

**モニタリングの対象期間**  
H31.4.1～R2.3.31

**モニタリング結果の概要**

1	施設名	松山市野外活動センター		施設数	1	評価区分	担当課	指定管理者			
	指定管理者	公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団				施設利用状況	3	3			
2	職員数	常勤	14	非常勤	16	職員配置	4	5			
	指定期間	H31.4.1 ~ R6.3.31			コスト削減	4	4				
	担当課	スポーティングシティ推進課			収益	4	4				
3	主な業務	○施設の受付に関する業務（施設利用に伴う使用受付業務、公共施設案内・予約システムの入力操作業務、使用料の徴収業務、問い合わせ及び電話対応等の業務、利用者の案内及び誘導業務）○施設管理・運営に関する業務（施設内外の開場及び閉場業務、駐車場・駐輪場開閉及び整理業務、清掃業務、備品等及び付属施設等の点検、補充、塗繕、補修業務、鍵の保管に関する業務、宿直勤務に関する業務）○利用促進に関する業務（利用促進事業の提案・遂行に関する業務）○その他（市が必要と認める業務）			設備等管理	4	4	危機管理		4	4
		自主事業の実施	4	4	サービス向上	4	4	利用者評価		4	4
		5 サービス向上のための取組み（実績）									
		事業収支		（千円）		利用者数	・西日本豪雨の影響で一部施設が閉鎖していることから、夏休み期間中に既存施設を活用してバーベキューハウスやテントサイトを増設するなど、利便性の向上に努めた。 ・アンケート調査で得た要望に迅速に対応し、靴のまま履けるスリッパを設置したほか、明るさ調整のために窓ガラスにシールを貼るなど、快適で満足度の高い施設運営を行った。				
		導入前	218,675	46,993	H29年度	189,590	6 前年度の課題と改善策				
H30年度	182,901	17,253	H30年度	82,907	7 担当課コメント（評価・指摘事項）						
R1年度	199,449	32,844	R1年度	170,106	一部施設を閉鎖した状態で、さらに新型コロナウイルス感染拡大によるキャンセル等の影響もあったが、積極的な誘致により利用者数及び使用料を増加させることができた。今後も利用できる施設を有効活用して安心安全な施設運営を行い、利用率の向上に努める。						
対前年差	16,547	15,591	対前年度比		協定書に基づいた適切な管理を行っていることが評価できる。今後も積極的な利用案内や電話連絡等による誘致や、アンケートによる市民ニーズの把握等で施設利用率の向上を図りつつ、新型コロナウイルス感染症にも適切に対応した施設管理をしていただきたい。						
対導入前差	▲ 19,226	▲ 14,149	対導入前比	205.2%							

- 1 【職員数】**  
現在、施設を維持管理するために配置されている指定管理者の職員数です。
- 2 【主な事業】**  
指定管理者がこの施設で行っている業務・活動内容です。
- 3 【事業収支（コスト・収益）】**  
指定管理者制度導入前や導入後（R1・H30）の指定管理者と市のコスト・収益の合算額を表示しています。「対前年差」は「R1年度実績－H30年度実績」、「対導入前差」は「R1年度実績－導入前の実績」の計算により算出しています。これらの差がマイナスの場合は、「▲」の表記をしています。
- 4 【5段階評価】**  
9項目についての、担当課と指定管理者の評価です。  
 <<判定基準>>  
 5：指定管理者のノウハウや努力により、目標水準を大きく上回る成果が得られた。  
 4：協定や仕様書を遵守の上、目標水準をやや上回った。  
 3：協定や仕様書の内容どおり業務を履行し、目標水準どおりだった。  
 2：概ね協定や仕様書どおりの業務を履行したが、目標水準をやや下回った。  
 1：市の指導・助力・助言等を受けても、協定や仕様書の内容を遵守できておらず、得られた成果は、目標水準を大きく下回っていた。
- 5 【サービス向上のための取組み（実績）】**  
指定管理者が実施したサービス向上のための取組みや自主事業を挙げています。
- 6 【前年度の課題と改善策】**  
指定管理者と担当課が認識している前年度（R1）の課題と、今後の改善策の内容です。
- 7 【担当課コメント（評価・指摘事項）】**  
前年度（R1）の指定管理者の業務に対する評価事項、改善すべき指摘事項についての担当課のコメントです。
- <<9つの評価項目の内容>>  
 ■施設利用状況…施設利用者数の実績  
 ■職員配置…効率的な業務実施のための的確な職員配置  
 ■コスト削減…管理経費削減の実績、指定管理料の適正な執行等のコスト削減に向けた取組み  
 ■収益…収益実績、料金設定の見直し、PR等の収益増に向けた取組み  
 ■設備等管理…台帳の作成や目視確認、不具合の抽出等、施設・設備・備品の適切な管理  
 ■危機管理…マニュアル整備や訓練の実施等  
 ■自主事業の実施…指定管理者の経費負担、企画立案で実施した取組み  
 ■サービス向上…サービス水準維持・向上のための取組み  
 ■利用者評価…利用者アンケート等による評価